

## 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構平成30年度計画に係る 変更しようとする事項及び理由について

### ○ 共有船建造業務の増加に伴う変更

海事勘定においては、共有船建造業務の増加に伴い平成30年度計画のうち、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第7条第1項において年度計画に記載すべきと定められている事項「予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」について、所要の変更を行う必要がある。

年度計画の予算等(平成30年度) 新旧対照表

改 正 案		現 行	
別紙		別紙	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成30年度) 【海事勘定】		鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成30年度) 【海事勘定】	
予算 (単位:百万円)		予算 (単位:百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
収入		収入	
借入金等	19,200	借入金等	16,200
財政融資資金借入金	15,200	財政融資資金借入金	15,200
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	4,000	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,000
業務収入	27,531	業務収入	27,531
業務外収入	197	業務外収入	197
計	46,928	計	43,928
支出		支出	
業務経費		業務経費	
海事業務関係経費	28,901	海事業務関係経費	22,733
借入金等償還	17,826	借入金等償還	17,826
支払利息	866	支払利息	866
一般管理費	204	一般管理費	204
人件費	768	人件費	768
業務外支出	61	業務外支出	54
計	48,626	計	42,451
[人件費の見積もり] 586百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。		[人件費の見積もり] 586百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。	
収支計画 (単位:百万円)		収支計画 (単位:百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	25,024	費用の部	25,015
経常費用	24,095	経常費用	24,095
海事業務費	23,048	海事業務費	23,048
一般管理費	1,043	一般管理費	1,043
減価償却費	4	減価償却費	4
財務費用	929	財務費用	920
収益の部	25,415	収益の部	25,415
海事業務収入	25,038	海事業務収入	25,038
資産見返負債戻入		資産見返負債戻入	
資産見返補助金等戻入	0	資産見返補助金等戻入	0
財務収益	0	財務収益	0
雑益	376	雑益	376
純利益	391	純利益	400
目的積立金取崩額	-	目的積立金取崩額	-
総利益	391	総利益	400
資金計画 (単位:百万円)		資金計画 (単位:百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出	51,416	資金支出	48,416
業務活動による支出	2,746	業務活動による支出	2,738
投資活動による支出	28,063	投資活動による支出	21,895
財務活動による支出	17,826	財務活動による支出	17,826
翌年度への繰越金	2,781	翌年度への繰越金	5,956
資金収入	51,416	資金収入	48,416
業務活動による収入	25,820	業務活動による収入	25,820
投資活動による収入	2,212	投資活動による収入	2,212
財務活動による収入	19,200	財務活動による収入	16,200
前年度よりの繰越金	4,184	前年度よりの繰越金	4,184
(注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。		(注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。	